法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

福山通運株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウエブサイト（http://www.fukutsu.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

①連結子会社の数	41社
②主要な連結子会社の名称	九州福山通運株式会社 甲信越福山通運株式会社 ジェイロジスティクス株式会社 王子運送株式会社 (連結範囲の変更) 当連結会計年度においてFUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.及び福山スペースチャーター株式会社を新規設立により、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社の状況

主要な会社の名称	高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社、三統(韓国)株式会社

(2) 持分法を適用しない理由　各社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際貨運代理有限公司、福山通運包装整理（上海）有限公司及びFUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　移動平均法による原価法

② デリバティブ　時価法

③ たな卸資産

貯蔵品　先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

なお、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　10～50年

機械装置及び運搬具　３～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用　定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権　貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権　財務内容評価法

② 賞与引当金　従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

③ 再開発費用引当金　支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金　債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　金利通貨スワップ

ヘッジ対象　外貨建長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、当連結会計年度の末日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、５年間の定額法により処理しております。ただし、平成22年４月１日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更に関する注記）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

（追加情報）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.39％から平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83％に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は702百万円増加し、法人税等調整額が４百万円、その他有価証券評価差額金が748百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が40百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,593百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　200,398百万円

２．土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日　平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△55,562百万円

３．コミットメントライン契約関係

長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成25年８月～平成28年８月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。

当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

（連結損益計算書に関する注記）

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	合計（百万円）
事業所	土地及び建物	千葉県鹿島市外１件	15
事業所	建物及び構築物等	福岡市東区	210
遊休資産	土地、建物及び構築物等	広島県福山市外16件	87
処分予定資産	土地、建物及び構築物等	島根県益田市外６件	290
合計	－	－	602

事業所については統括地区ごとに、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外16件の遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、または使用見込みがなくなったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額87百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

千葉県鹿島市外１件の事業所について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、また福岡市東区の事業所について、移転等に伴い除却の意思決定を行ったため、さらに処分予定資産について売却の意思決定を行ったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額515百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地129百万円、建物及び構築物等473百万円であります。

なお、福岡市東区の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。その他の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地及び建物については固定資産税評価額、処分予定資産については売却予定額に基づき算定しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
普通株式	278,851,815	－	－	278,851,815

２．自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
普通株式	41,214,681	3,011,170	4,343,753	39,882,098

（注）自己株式の数の増加は、自己株式の取得による3,000,000株及び単元未満株式の買取り11,170株であります。

自己株式の数の減少は、2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の転換4,342,853株及び単元未満株式の売渡し900株であります。

３．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	1,188	5.0	平成26年３月31日	平成26年６月30日
平成26年11月７日取締役会	普通株式	1,173	5.0	平成26年９月30日	平成26年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年６月26日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	1,194	5.0	平成27年３月31日	平成27年６月29日

４．当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記新株予約権付社債を発行しております。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債

発行決議の日	平成24年３月６日
発行日	平成24年３月22日
新株予約権の数	1,772個
同上の目的となる株式の種類	普通株式
同上の株式の数	33,752,385株
同上の行使時の払込金額	10,000,000円
同上の行使期間	平成24年４月５日～平成29年３月８日
同上の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	
社債の額面金額1,000万円に付	発行価格　10,000,000円
	資本組入額　5,000,000円
同上の行使の条件	転換価額　525円
	転換制限　110％の転換制限条項付
同上の残高	17,720百万円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式でありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金につきましては、金利及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、金利通貨スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項は、（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）４．会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

② 市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、当社財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変化があった場合は、取締役会に報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに当社財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価（※１）	差額
(1) 現金及び預金	27,118	27,118	－
(2) 受取手形及び売掛金	33,213	33,213	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	43,217	43,217	－
資産計	103,549	103,549	－
(1) 支払手形及び買掛金	(18,363)	(18,363)	－
(2) 短期借入金	(10,400)	(10,400)	－
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(17,720)	(21,742)	△4,022
(4) 長期借入金	(66,182)	(65,890)	292
(5) リース債務	(344)	(343)	1
負債計	(113,011)	(116,739)	△3,728
(6) デリバティブ取引（※２）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△64	△64	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	△64	△64	－

（※１）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入またはリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

金利関連

（単位：百万円）

区　分	取引の種類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	△64	△64

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち１年超	
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	※

※ 金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	527
関連会社株式	50
合計	577

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	27,118	－	－	－
受取手形及び売掛金	33,213	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	209	－	－
合計	60,331	209	－	－

（注４）転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
転換社債型新株予約権付社債	－	17,720	－	－	－	－
長期借入金	6,401	13,101	16,429	28,250	2,000	－
リース債務	149	50	143	0	－	－
合計	6,551	30,872	16,573	28,250	2,000	－

（賃貸等不動産に関する注記）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　876円86銭

２．１株当たり当期純利益　36円32銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社及び関連会社株式　移動平均法による原価法

②その他有価証券　時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ　時価法

(3) たな卸資産（貯蔵品）　先入先出法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

なお、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
車両運搬具	３～６年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用　定額法

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権　貸倒実績率法

②貸倒懸念債権及び破産更生債権　財務内容評価法

(2) 投資評価引当金　投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金　　従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

(5) 再開発費用引当金　　支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4．収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利通貨スワップ
ヘッジ対象　　外貨建長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、事業年度の末日における有効性の評価を省略しております。

6．その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、これに伴う当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

１．関係会社に対する短期金銭債権　16,305百万円

短期金銭債務　14,292百万円

長期金銭債権　1,580百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　172,245百万円

３．土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日　平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△56,406百万円

４．債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金及び一括支払信託債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

王子運送㈱	235百万円
北海道福山通運㈱	2百万円
計	237百万円

５．コミットメントライン契約関係

長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成25年８月～平成28年８月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社に対する取引高

売上高	9,367百万円
営業費用	87,709百万円
営業取引以外の取引高	8,179百万円

２．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	合計（百万円）
賃貸施設	建物及び構築物等	福岡市東区	383
遊休資産	土地、工具、器具及び備品	広島県福山市外７件	14
処分予定資産	土地	島根県益田市	3
合計	－	－	401

事業所については統括地区ごとに、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外７件の遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、または使用見込みがなくなったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

福岡市東区の賃貸施設について、移転等に伴い除却の意思決定を行ったため、また処分予定資産について売却の意思決定を行ったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額387百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地12百万円、建物及び構築物等383百万円、工具、器具及び備品５百万円であります。

なお、福岡市東区の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。また遊休資産の工具、器具及び備品は、使用価値を零としております。その他の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額、処分予定資産については売却予定額に基づき算定しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	41,214,681	3,011,170	4,343,753	39,882,098

（注）自己株式の数の増加は、自己株式の取得による3,000,000株及び単元未満株式の買取り11,170株であります。

自己株式の数の減少は、2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の転換4,342,853株及び単元未満株式の売渡し900株であります。

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産　流動）	
賞与引当金	614百万円
未払事業税	170百万円
その他	471百万円
評価性引当額	△163百万円
計	1,093百万円
（繰延税金資産　固定）	
退職給付引当金	5,833百万円
貸倒引当金超過額	13百万円
投資有価証券評価減	729百万円
その他有価証券評価差額金	20百万円
土地減損損失	4,734百万円
再開発費用引当金	669百万円
関係会社貸付金に係る貸倒引当金	207百万円
その他	691百万円
評価性引当額	△5,935百万円
計	6,964百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△6,964百万円
計	－百万円
繰延税金資産合計	1,093百万円
（繰延税金負債　固定）	
固定資産圧縮積立金	5,809百万円
退職給付信託設定益	1,596百万円
その他有価証券評価差額金	7,177百万円
その他	174百万円
計	14,758百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△6,964百万円
計	7,793百万円
繰延税金負債合計	7,793百万円
差引：繰延税金負債純額	6,700百万円

２．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.39％から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83％に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は734百万円増加し、法人税等調整額が９百万円、その他有価証券評価差額金が743百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,611百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名　称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（注２）	科　目	期末残高
子会社	王子運送株式会社	直接 76.22％	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注1） 利息の受取（注1）	5,000百万円 30百万円	関係会社短期貸付金	5,000百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

（注２）上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	791円26銭
２．１株当たり当期純利益	25円90銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。